

# 上里町人口ビジョン（案）

平成 28 年 1 月

# 目 次

1	上里町人口ビジョンについて.....	1
(1)	上里町人口ビジョンの位置づけについて.....	1
(2)	対象期間.....	1
(3)	人口問題に対する基本認識.....	1
2	上里町の人口の現状分析.....	2
(1)	総人口と年齢3区分人口の推移.....	2
(2)	人口構造の推移.....	3
(3)	世帯類型の推移.....	4
(4)	出生・死亡の推移.....	5
(5)	婚姻の状況.....	7
(6)	転入・転出の推移.....	8
(7)	自然増減と社会増減の影響.....	9
(8)	年齢階級別の人口移動（純移動）状況.....	10
(9)	年齢階級別の人口移動の詳細.....	13
(10)	雇用の状況・産業の特徴.....	16
(11)	就業の状況.....	18
(12)	昼夜間人口比率.....	19
(13)	現状分析のまとめと課題.....	20
3	上里町の将来人口推計.....	22
(1)	推計パターン1（社人研推計）.....	22
(2)	推計パターン2（日本創成会議推計）.....	23
(3)	推計パターン3（上里町独自推計）.....	24
(4)	推計パターン4（上里町独自推計）.....	25
	推計パターン1から4の比較.....	26
4	人口の将来展望.....	27

# 1 上里町人口ビジョンについて

## (1) 上里町人口ビジョンの位置づけについて

上里町が策定する「上里町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、上里町総合戦略の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料となります。

## (2) 対象期間

上里町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、45年後の平成72年（2060年）とします。

## (3) 人口問題に対する基本認識

日本は、2008年をピークとして人口減少時代へと入り、今後は加速度的に人口が減少すると推計されています。地域によって人口の将来推計については状況が異なるものの、地方では本格的に人口減少に突入している市町村が多くなっています。

本町の人口については、首都圏近郊という立地条件から、最近まで人口増加を続けてきました。しかし、近年はその増加の勢いも弱まりつつあり、直近の住民基本台帳では微減し始めています。また、国の推計モデルを用いて推計を行うと、今後は人口減少が進んでいくことが見込まれています。

長期的な人口推移を勘案すると、国の長期ビジョンで言及されているように、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下するなど、生活水準の低下する恐れがあります。世論調査からも、多くの国民が人口減少は望ましくないという意見をもっており、的確な施策を早急を実施していくことが求められています。

本町においては、活力のある今のうちからこの人口問題に対応することで、本人口ビジョンにおいて、本町の現在および将来の姿について正確な情報を提供し、認識の共有を進めていきます。

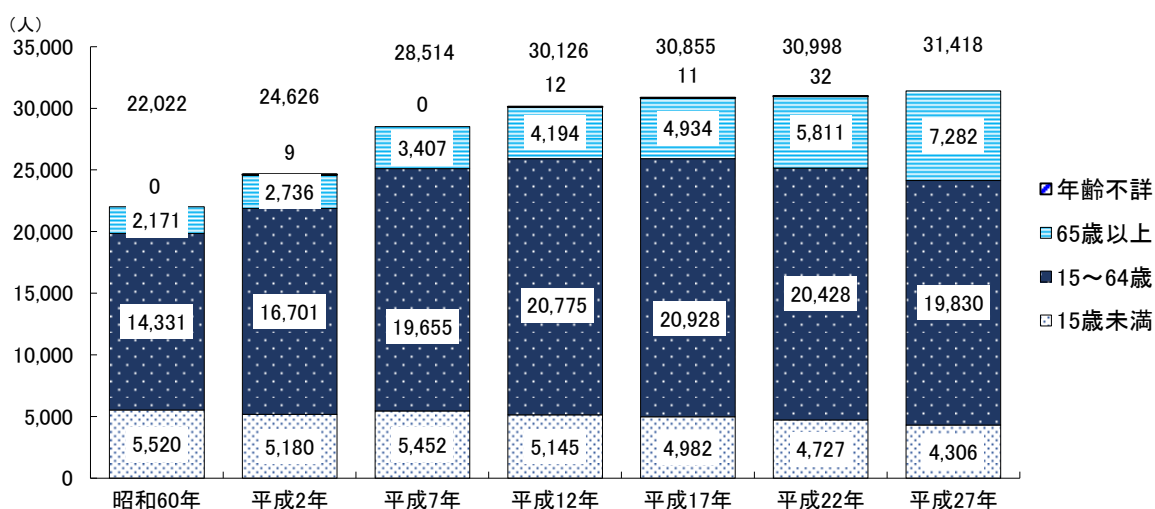
## 2 上里町の人口の現状分析

### (1) 総人口と年齢3区分人口の推移

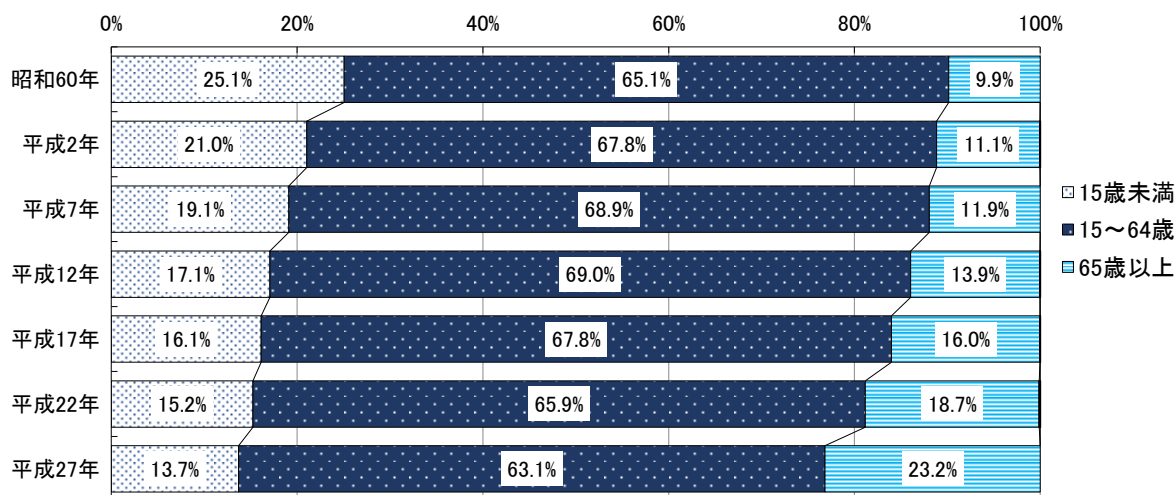
総人口について、国勢調査により昭和60年からの推移をみると、昭和60年から平成12年にかけて大きく増加し、それ以降も緩やかに増加傾向にありました。他方で、住民基本台帳での人口推移をみると、平成21年前後をピークとして微減が始まっています。国勢調査と住民基本台帳では、後者のほうが800人程度多くなっており、下記のグラフにおいて平成27年で増加しているのは出典データの違いによるものです。

また、人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみた場合、年少人口は平成7年以降減少傾向にあります。一方で、高齢人口は増加傾向にあります。生産年齢人口はほぼ横ばいの値となっています。

総人口と年齢3区分人口の推移



年齢3区分人口の構成割合の推移

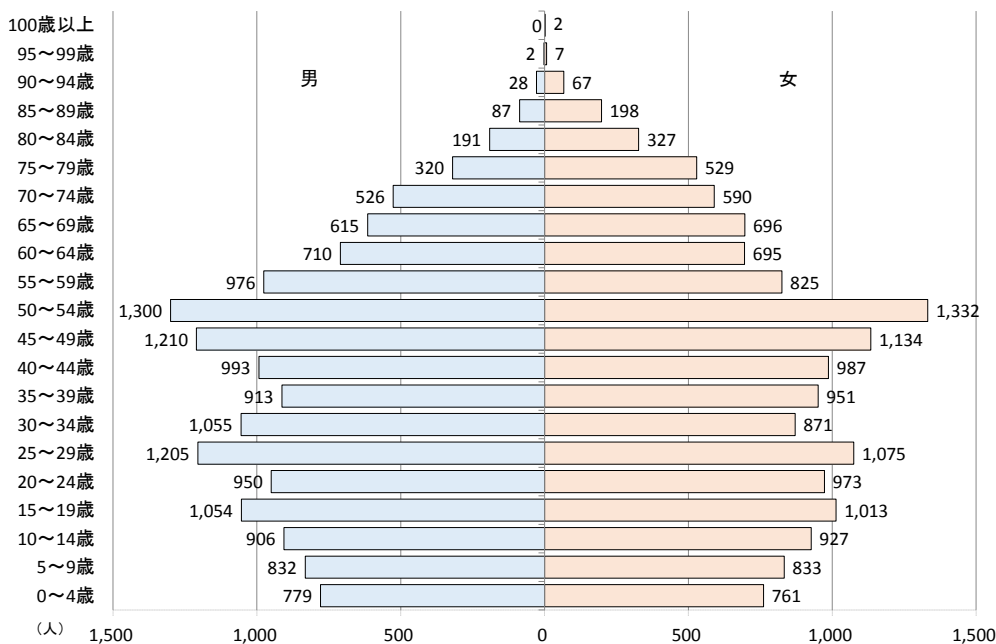


資料：国勢調査(昭和60年～平成22年)  
住民基本台帳人口(平成27年9月末)

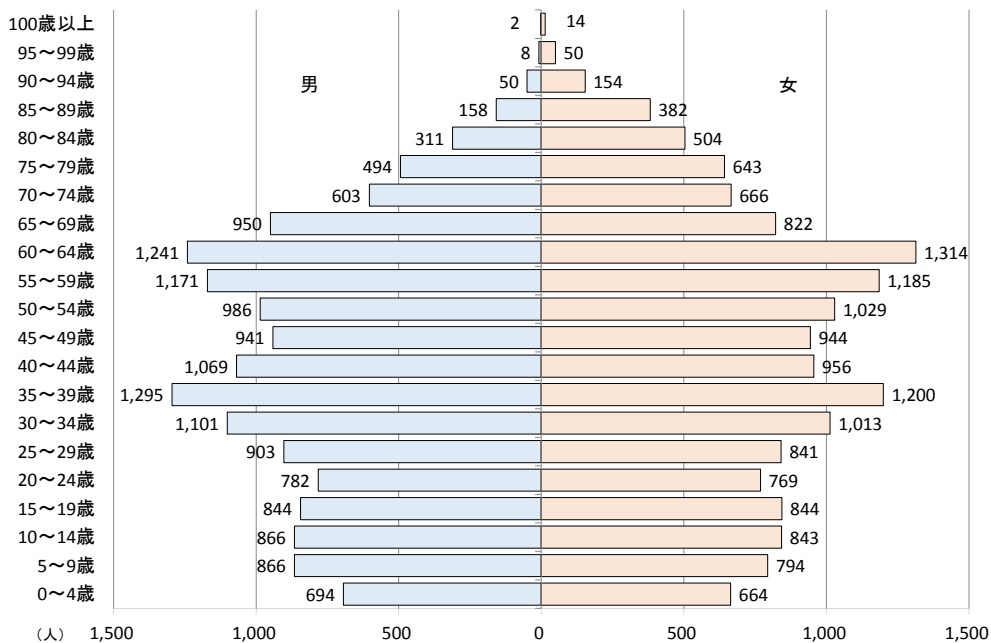
## (2) 人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、平成12年では、男女ともに50～54歳の年齢層が最も人数が多くなっていました。10年後の平成22年でも、上方にスライドする形でこの年齢層が最も人数が多くなっています。また、平成22年には、35～39歳の年齢層が次に人数が多いという結果に変わっています。

5歳階級男女別人口構成(平成12年)



5歳階級男女別人口構成(平成22年)

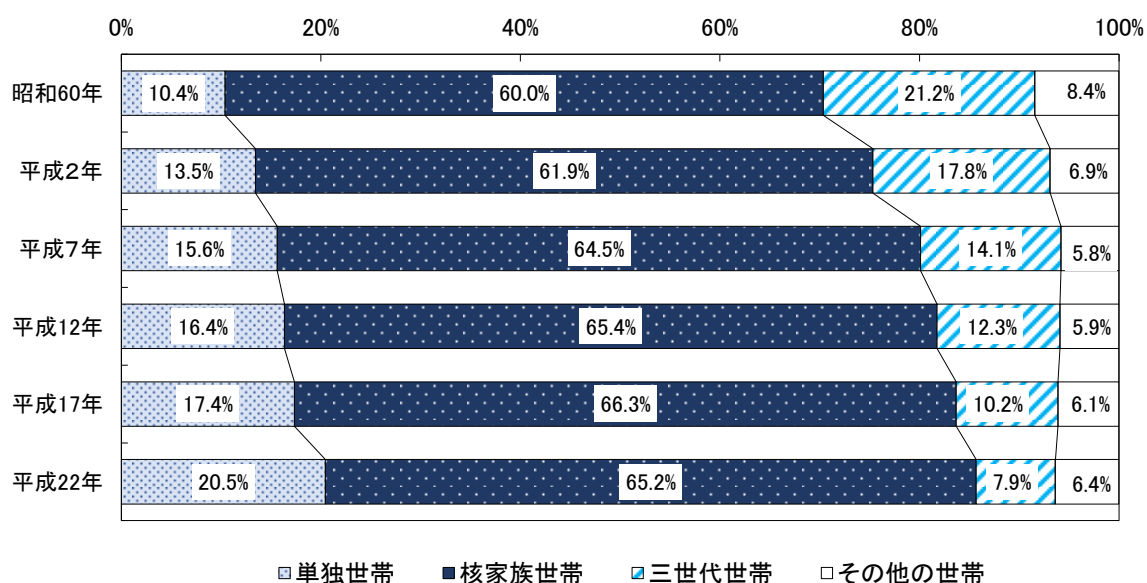


資料: 国勢調査

### (3) 世帯類型の推移

平成 22 年の世帯数をみると、10,867 世帯となっており、昭和 60 年から大きく増加してきています。世帯類型別にみると、核家族世帯が 7,089 世帯（約 65%）と最も多く、次いで単独世帯が 2,224 世帯（約 21%）、三世帯世帯が 863 世帯（7.9%）となっています。単独世帯の割合が増加する一方、三世帯世帯が減少しており、世帯の少人数化が進んでいるといえます。

世帯類型の推移



(世帯)

	昭和 60 年	平成2年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
単独世帯	602	936	1,356	1,558	1,767	2,224
核家族世帯	3,464	4,304	5,588	6,227	6,748	7,089
夫婦のみの世帯	568	830	1,267	1,586	1,889	2,098
夫婦と未婚の子のみの世帯	2,566	3,036	3,743	3,913	3,914	3,908
ひとり親と未婚の子のみの世帯	330	438	578	728	945	1,083
三世帯世帯	1,224	1,235	1,218	1,172	1,036	863
その他の世帯	487	479	503	561	621	691
合計	5,777	6,954	8,665	9,518	10,172	10,867

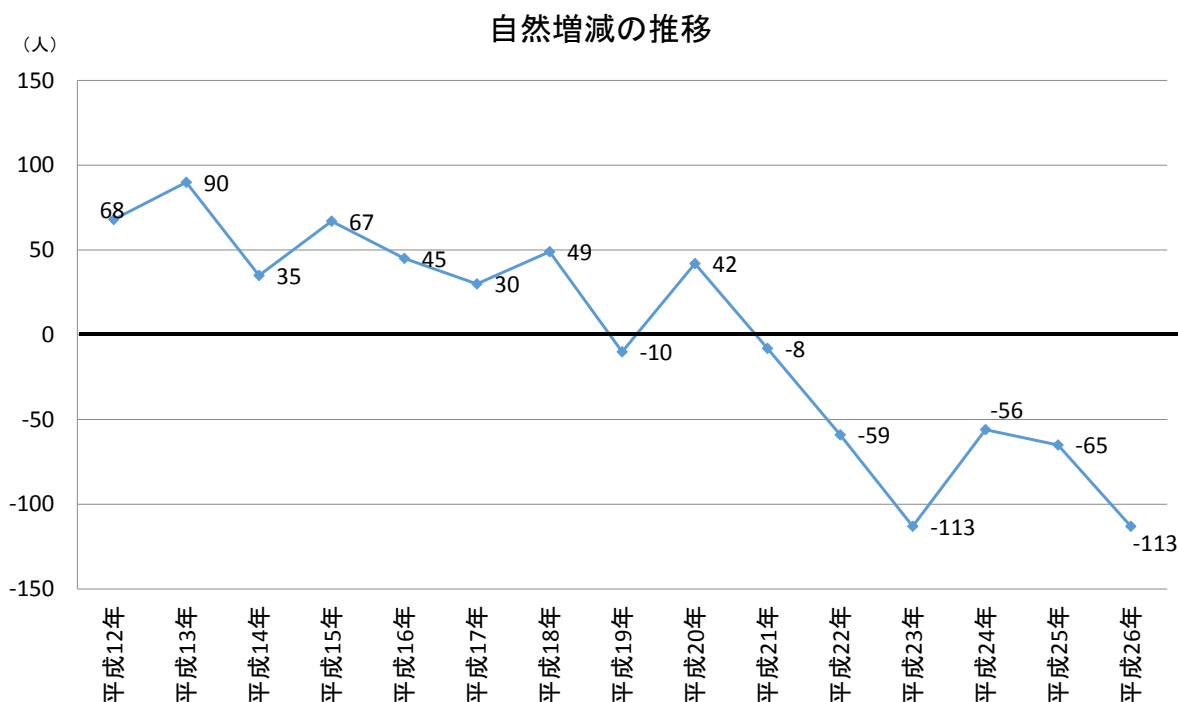
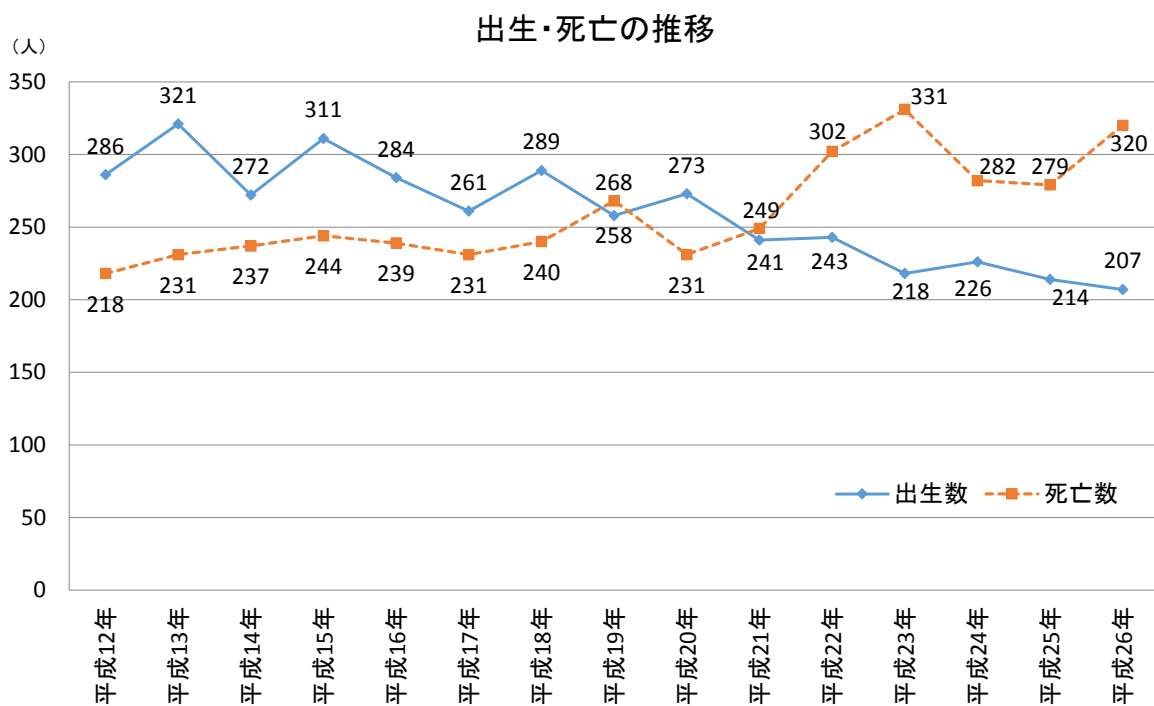
※ここでいう三世帯世帯とは「夫婦、子どもと親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計

資料: 国勢調査

## (4) 出生・死亡の推移

出生・死亡の推移をみると、多少の上下はあるものの、出生数は減少傾向に、死亡数は増加傾向になっています。平成21年には、死亡数が出生数を上回り、その後その傾向が続いています。

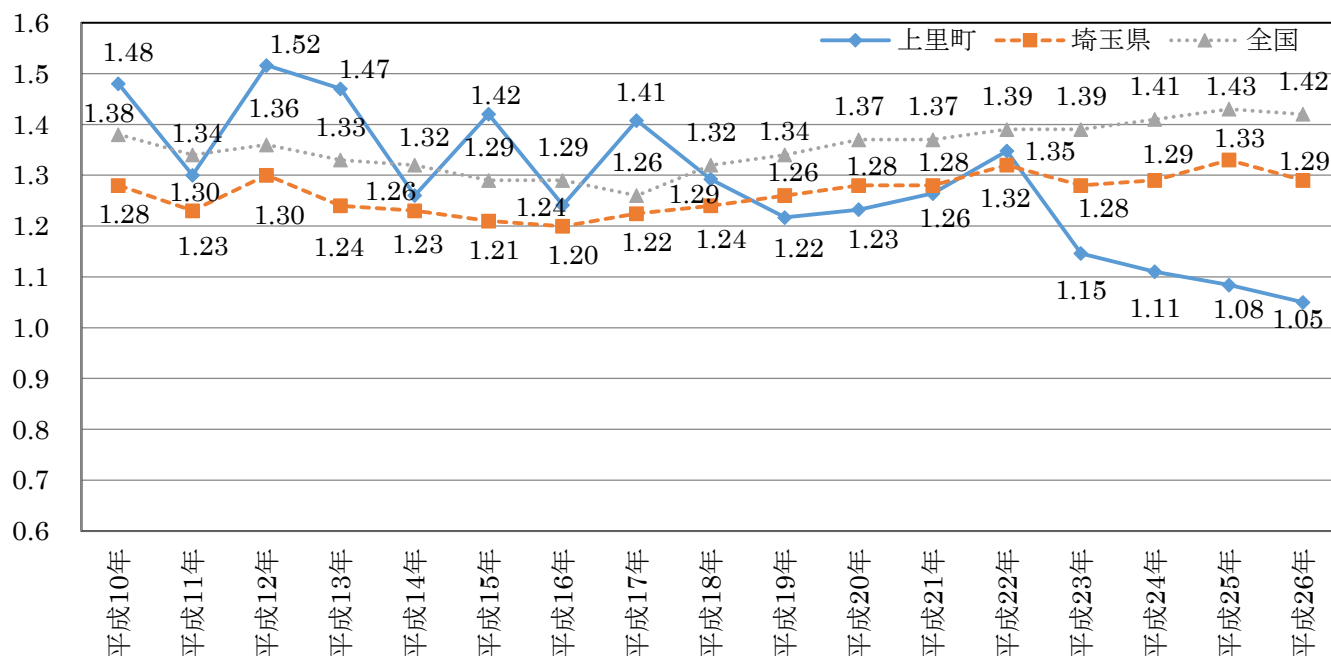
また、出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移も、全体的にみて減少傾向にあります。平成20年から23年にかけては特に急激に減少しています。



資料：住民基本台帳

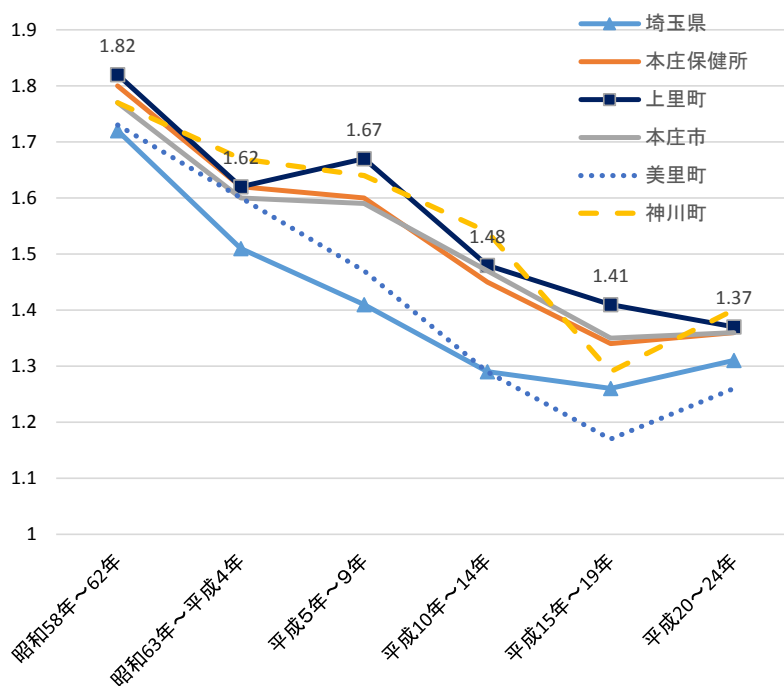
また、合計特殊出生率をみると、平成18年までは埼玉県の平均を上回っていましたが、平成23年以降には急激に下がり、平成26年にはこれまでで最も低い1.05となっています。全国、埼玉県の平均と比較すると、大きく下回る結果となっています。

合計特殊出生率の推移



資料：埼玉県人口動態統計(平成10年～26年)

ベイズ推定値の合計特殊出生率を見ると、埼玉県および近隣市町村と同じく、長期的には下落傾向にあります。一方、県平均との比較では高くなっており、近隣市町村との比較では、直近の値では神川町よりは低く、本庄市とはほぼ同じ、美里町よりは高くなっています。





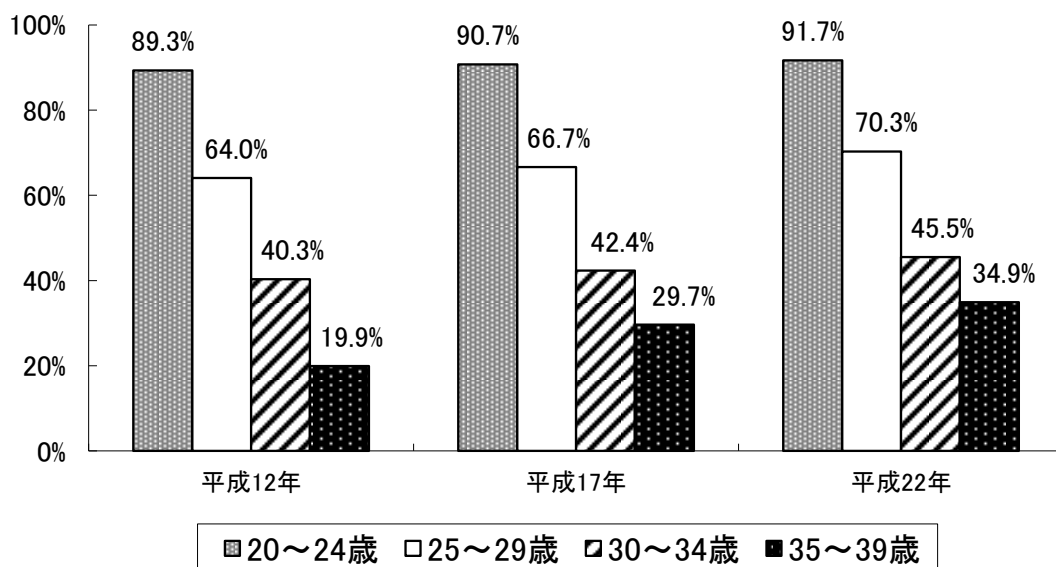
## (5) 婚姻の状況

平成22年の20～30代の未婚率（離婚した人は含まない）をみると、35～39歳の層での男性の34.9%が未婚で、平成12年の割合の約1.8倍になっています。

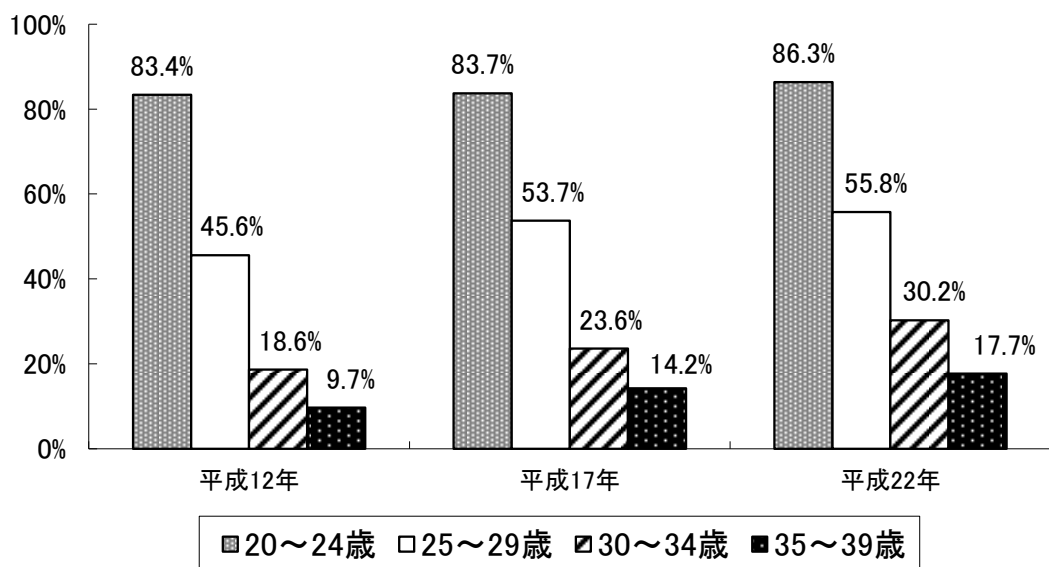
女性についても、平成22年の35～39歳の層で17.7%が未婚で、平成12年の割合の約1.8倍になっています。

これらにより、本町では男女ともに、晩婚化・非婚化が進んでいるといえます。

男性の未婚率の推移



女性の未婚率の推移

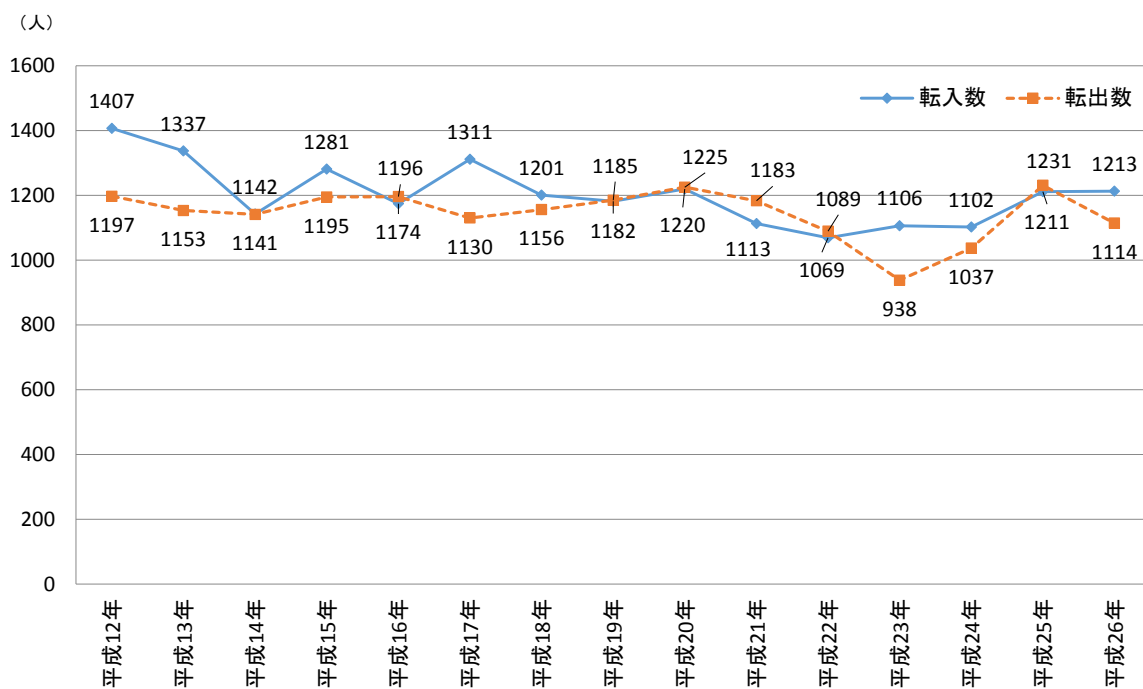


注：未婚率＝男女別各年齢層の人口総数に対する未婚者の割合

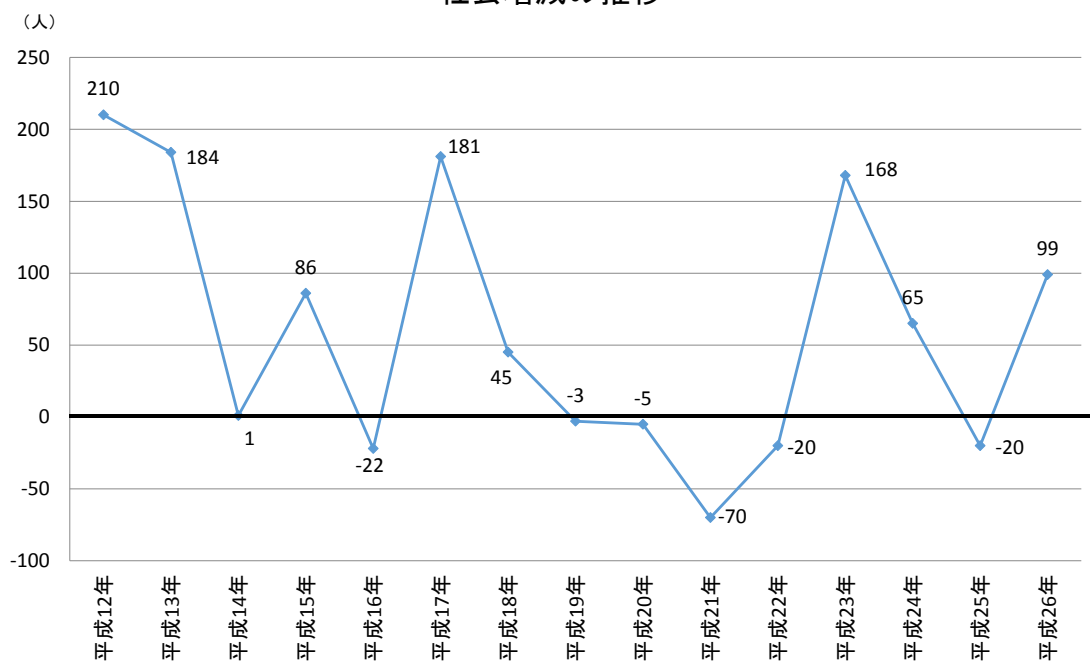
## (6) 転入・転出の推移

転入・転出については、平成18年までは転入が転出を上回る傾向にありましたが、平成19年から22年ごろまではほぼ均衡状態が続き、近年は、平成25年を除き、再び転入超過傾向にあるといえます。

転入・転出の推移



社会増減の推移

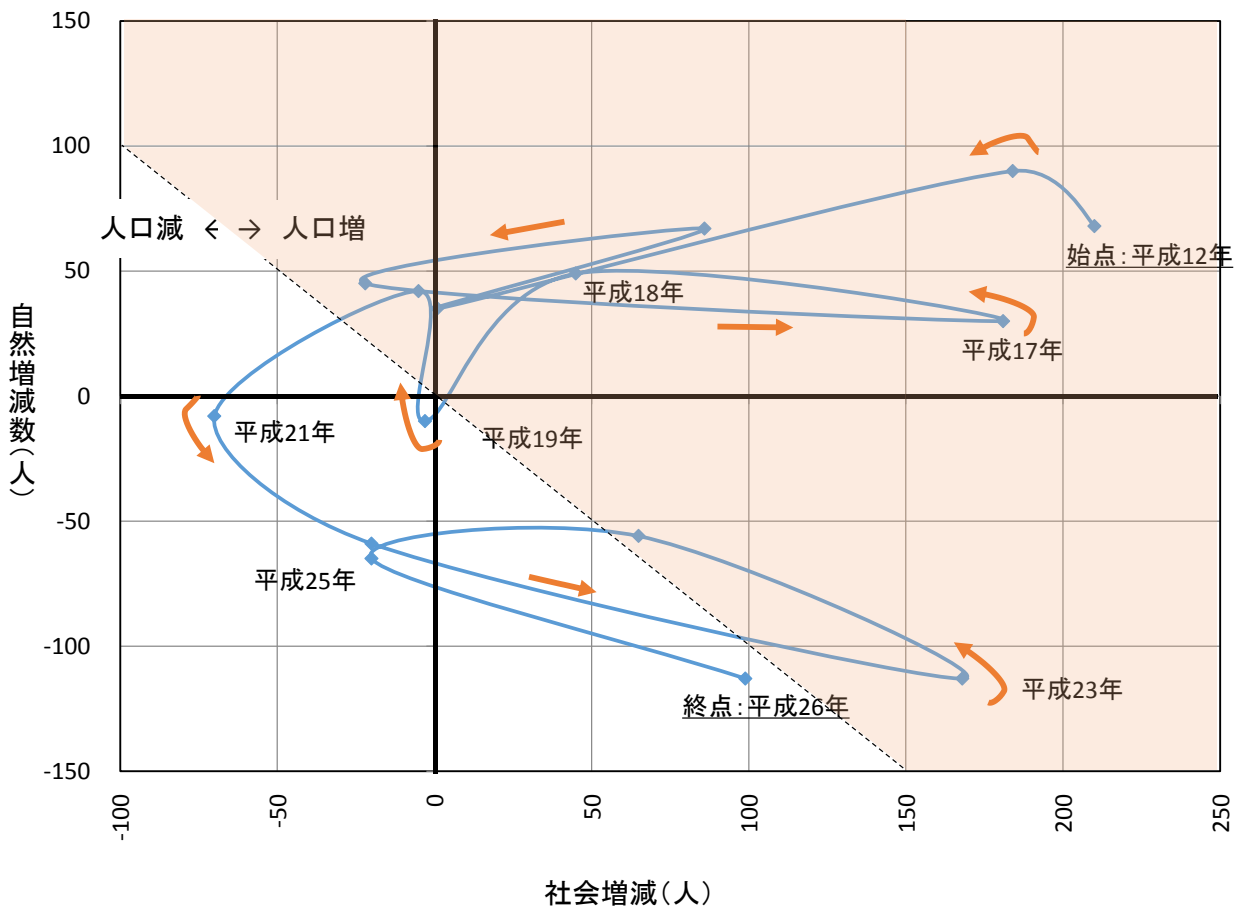


資料：住民基本台帳

## (7) 自然増減と社会増減の影響

出生・死亡数の差（自然増減）と、転入・転出数の差（社会増減）を、下のような散布図で表すと、平成12年以降、町全体として人口減の年は平成19、21、22、25、26年となっています。自然増の年は平成12～20年までで（平成19年を除く）、それ以降は自然減が続いており、一方社会増減については、平成16、19～22、25年に社会減となった以外は、大幅な社会増の年が多く見られます。近年は、自然増よりも社会増の方が多結果になっています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



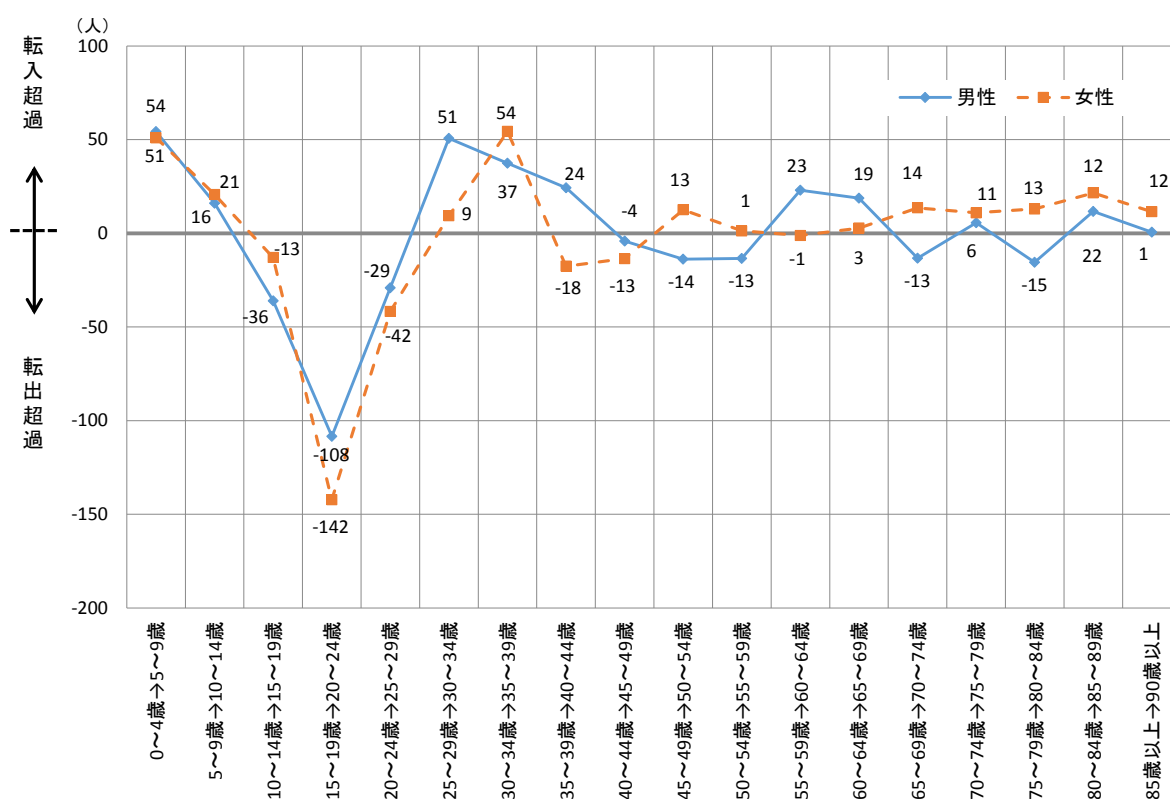
資料:住民基本台帳

## (8) 年齢階級別の人口移動（純移動）状況

ここで示している人口移動は、各年齢層の人口について、町内と町外の人口移動の差し引きが5年後に何人であったかを示しています。以下、表現が煩雑になるため、年齢層については5年後の年齢層を、年については5年後の年を基準に表記します。

本町の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近の状況をみると、男性、女性ともに5～9歳になる層において、比較的大きな転入超過がみられ、一方で20～24歳になる層で最も大きな転出超過がみられます。男女別に見ると、男性では、30～44歳になる層において、女性では35～39歳になる層において比較的大きな転入超過がみられます。

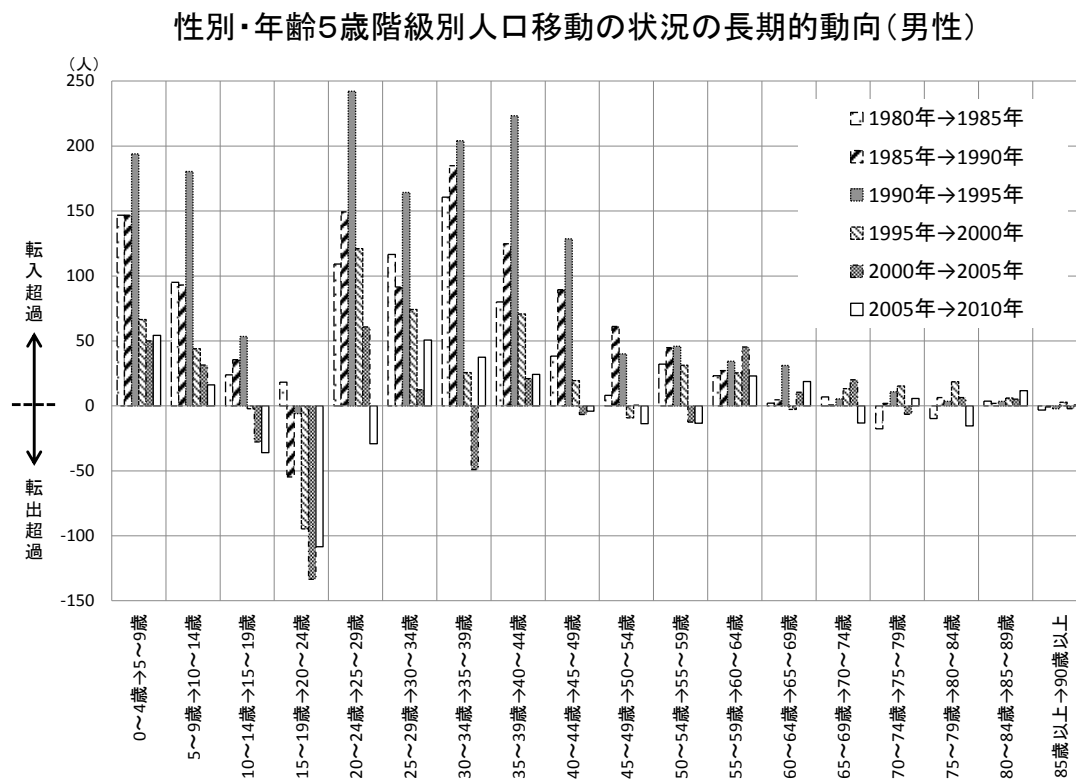
性別・年齢5歳階級別人口移動の状況(平成17年→22年)



資料：国勢調査

長期的な動向をみると、男性においては5～14歳になる主に中学生以下の子どもと、25～49歳になる年齢層において、かつては大きな転入超過がありました。近年は数を減らし、一部転出超過になっている年齢層も見られます。このことは、特に1990年代において子育て世代が家族ごと転入してくるケースが多かったためと考えられます。

20～24歳になる層においては、転出超過が近年になるにつれて大きくなってきているといえます（ただし直近の値は転出超過数が減）。

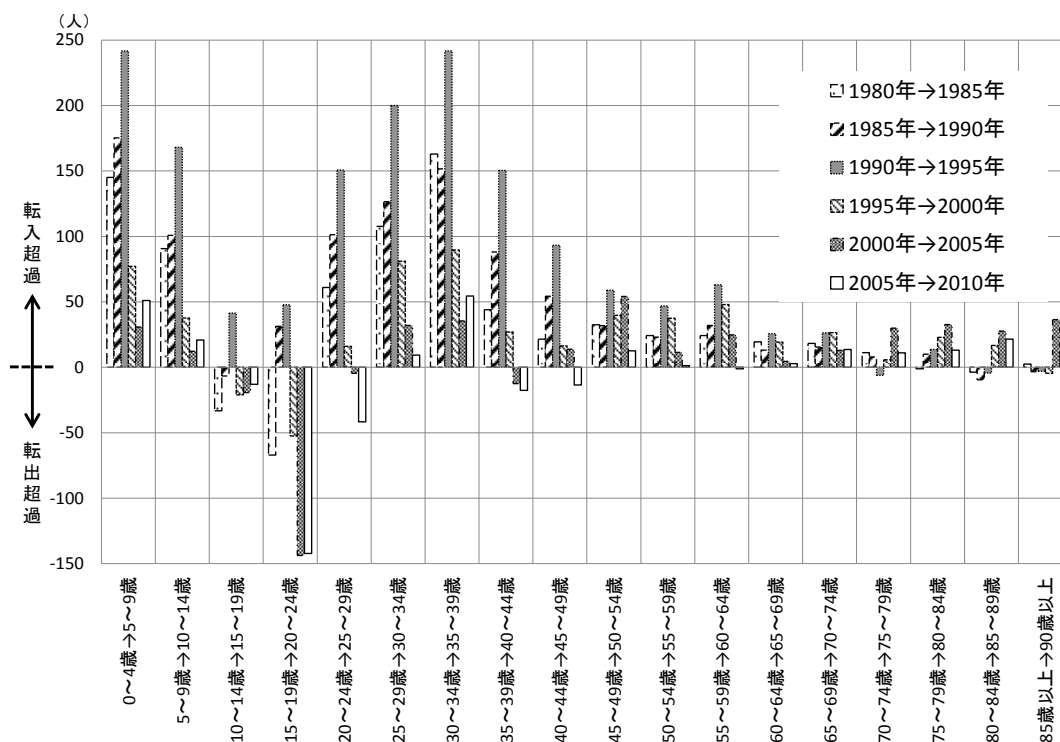


資料: 国勢調査

女性の長期的動向についても男性と同様、5～14歳になる層と25～49歳になる層において、大きな転入超過がみられていますが、近年になるとこれらの年齢層において転入超過の数が減ってきており、一部の年齢層では転出超過になっています。

また、20～24歳になる層においては、転出超過の数は近年男性よりも多くなっています。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)



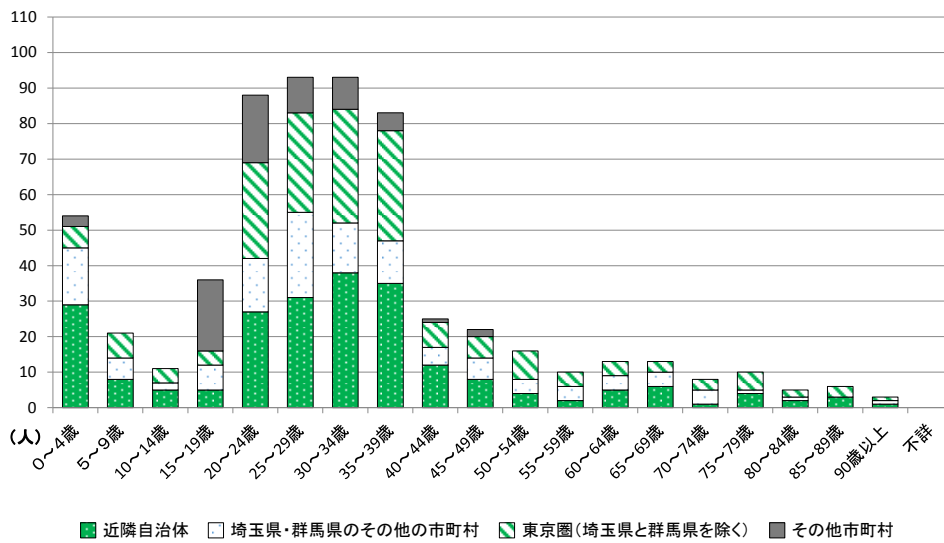
資料：国勢調査

## (9) 年齢階級別の人口移動の詳細

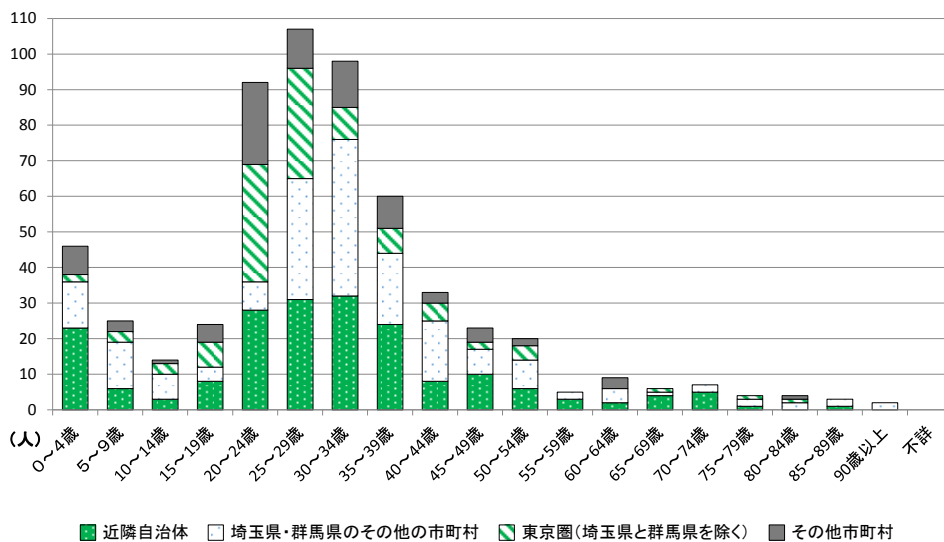
人口移動の状況を、さらに転出先、転入元別に「近隣自治体」、「埼玉県・群馬県のその他の市町村」、「東京圏（埼玉県と群馬県を除く）」、「その他市町村」の4つに分けてみます（「近隣自治体」は埼玉県の本庄市、神川町、群馬県の高崎市、伊勢崎市、藤岡市、玉村町を含み、「東京圏（埼玉県と群馬県を除く）」は東京都、千葉県、神奈川県を含みます）。

男性については、転入者は近隣自治体からや東京圏らが比較的多く、また、転出者は20代後半から30代前半において、埼玉県・群馬県のその他の市町村が多くなる傾向があります。

5歳階級別「転入者」数の状況(男性)



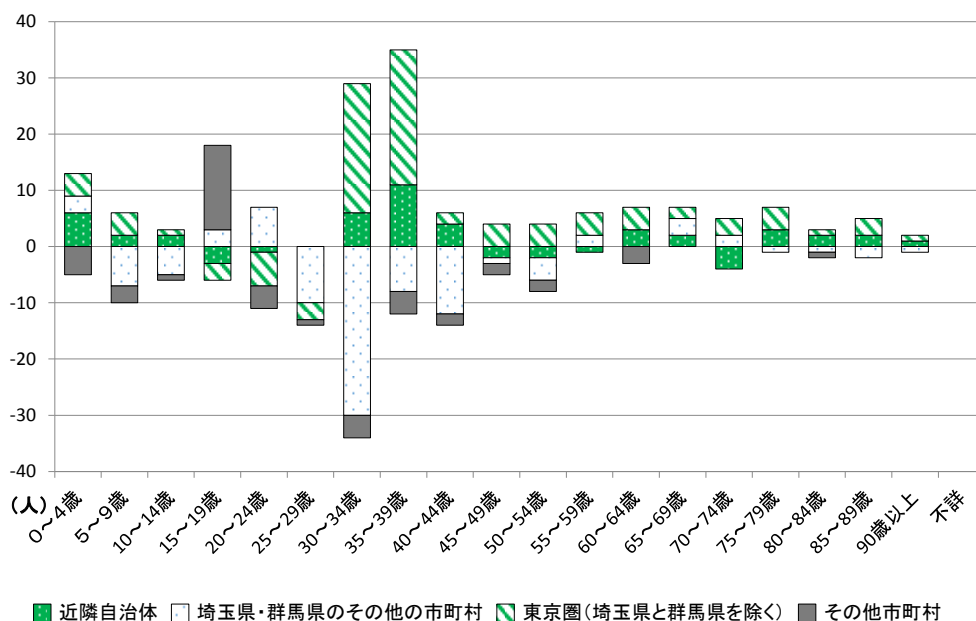
5歳階級別「転出者」数の状況(男性)



資料:H25 年住民基本台帳

これら「転入」「転出」を差し引いた「純移動」をみると、転出超過となっているのは「埼玉県・群馬県のその他の市町村」が多く、一方で転入超過は「東京圏（埼玉県と群馬県を除く）」となっています。

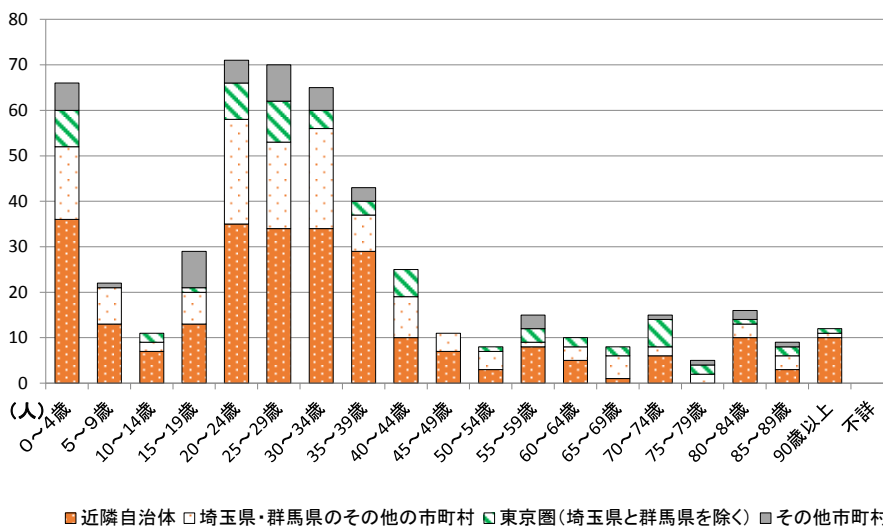
5歳階級別「純移動」数の状況(男性)



資料: H25 年住民基本台帳

女性についても、転入転出が多いのは20~30代となっています。また、女性の場合は、男性に比べて、「近隣自治体」からの転入者が相対的に多くなっています。

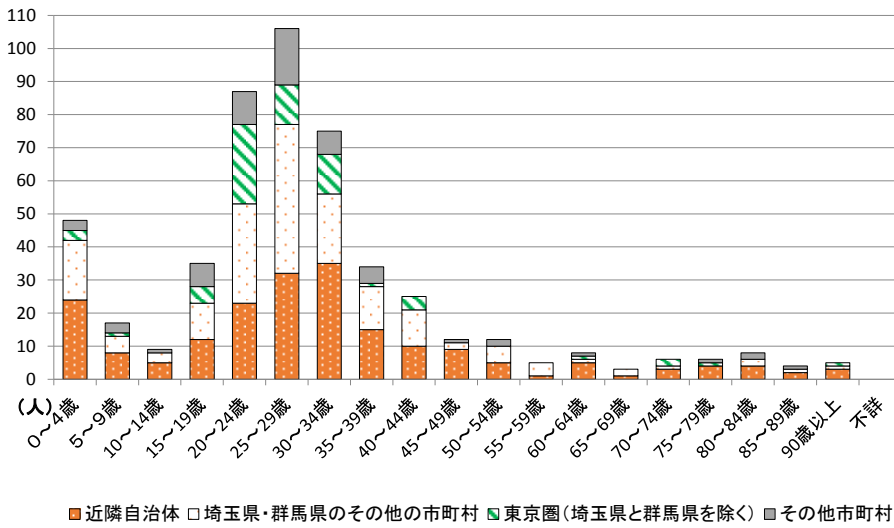
5歳階級別「転入者」数の状況(女性)



資料: H25 年住民基本台帳



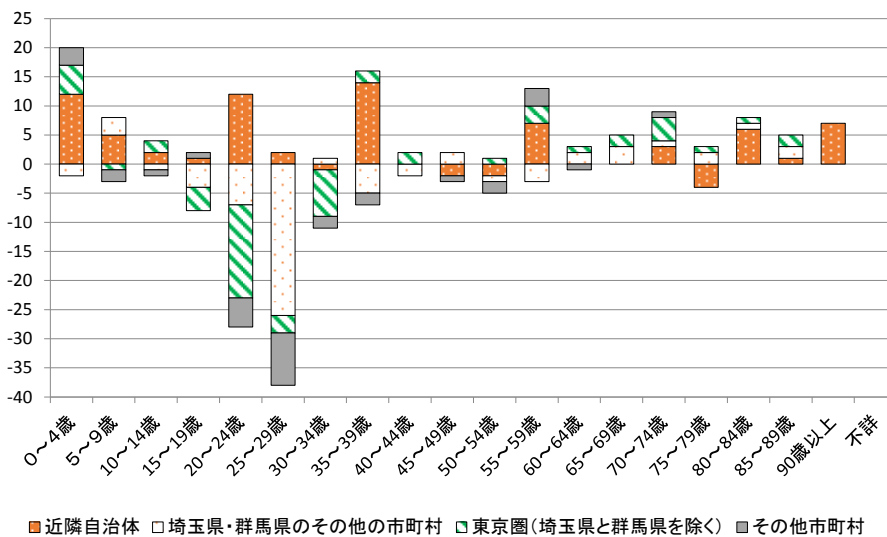
### 5歳階級別「転出者」数の状況(女性)



資料: H25 年住民基本台帳

女性の「純移動」をみると、20代において転出超過となっているのは20~24歳が「東京圏（埼玉県と群馬県を除く）」で、25~29歳は「埼玉県・群馬県のその他の市町村」が相対的に多い傾向にあります。他方で転入超過は「近隣自治体」が相対的に多くみられます。

### 5歳階級別「純移動」数の状況(女性)



資料: H25 年住民基本台帳

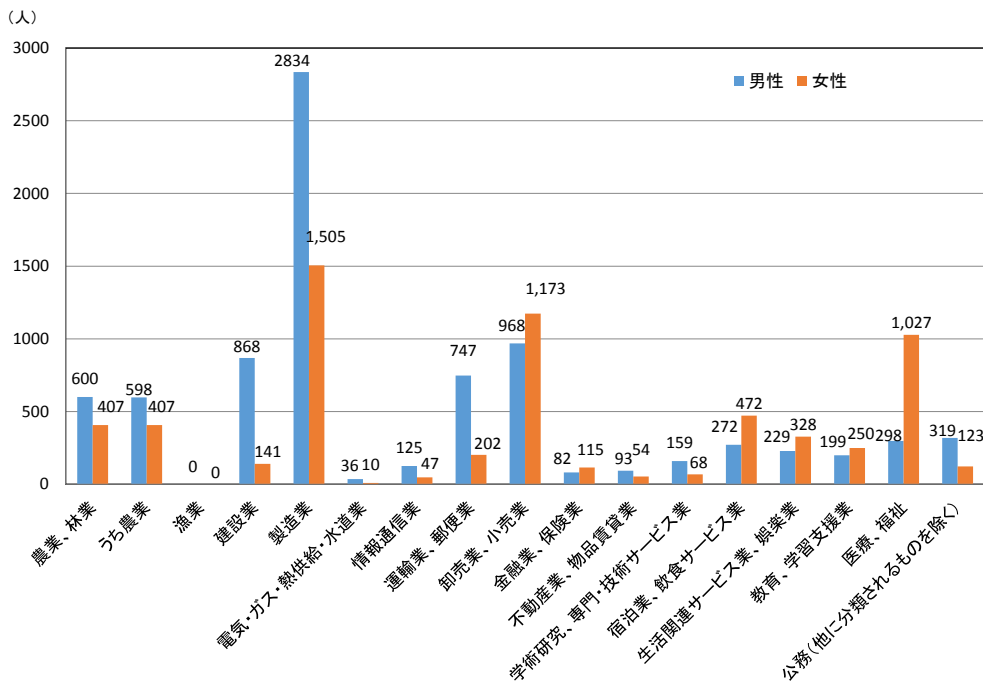
## (10) 雇用の状況・産業の特徴

本町内で従業している男女別の主要産業別従業人口についてみると、男性は製造業が最も多く、次いで、卸売業・小売業、建設業となっています。女性も製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉、と続いています。

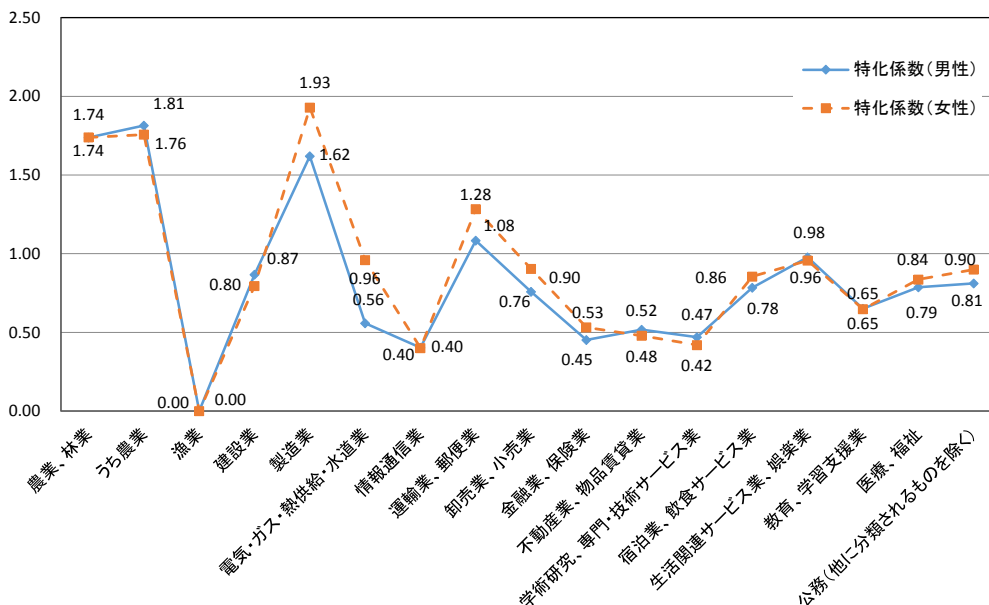
産業別特化係数※についてみると、男性・女性ともに製造業、農業・林業、うち農業、卸売業・小売業が高くなっています。

※産業別特化係数：A産業の特化係数=町内のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率

男女別主要産業別従業人口



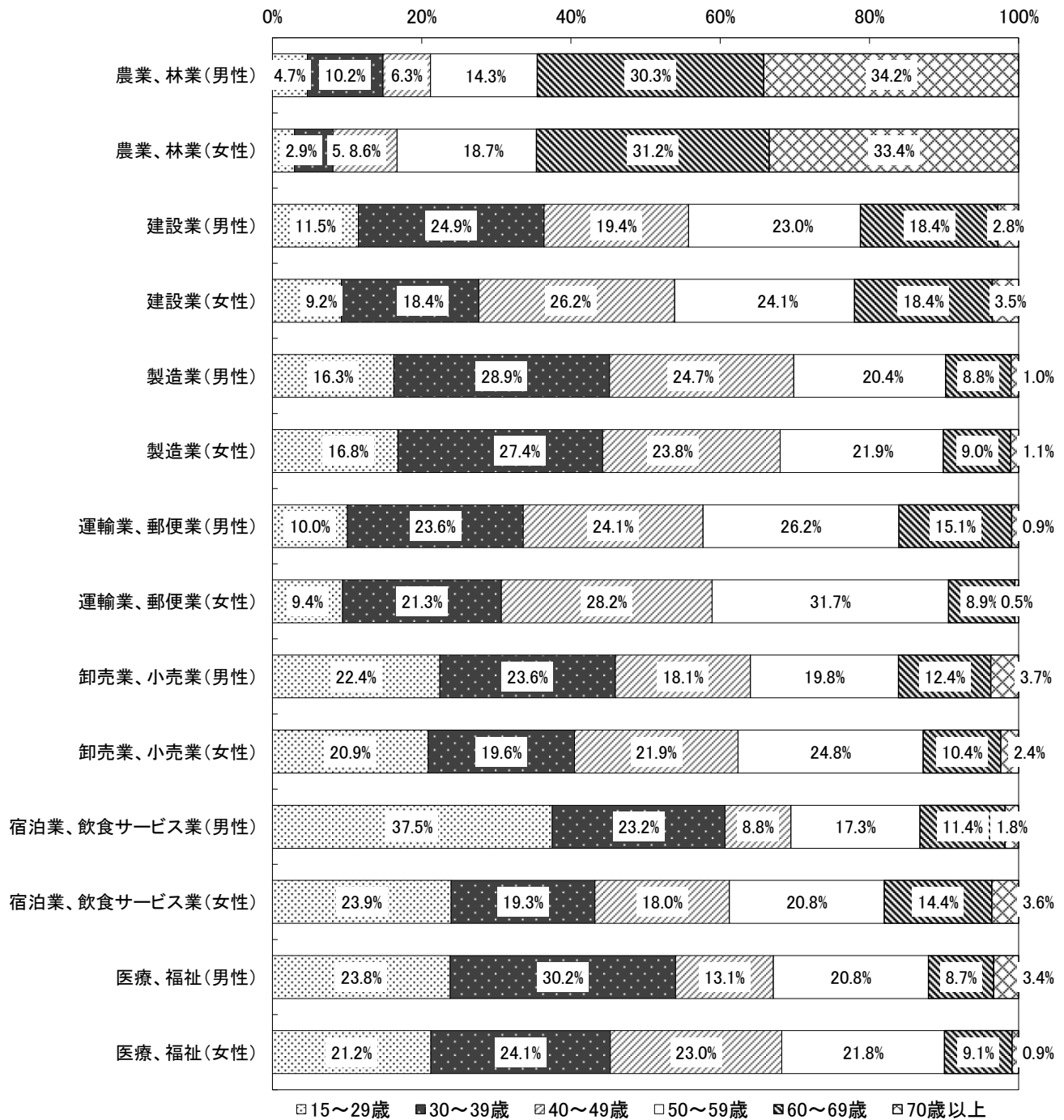
産業別特化係数



資料：国勢調査

主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、農業において60歳以上の占める割合が圧倒的に高く（男性64.5%、女性64.6%）、逆に30代までの若い人の中で最も多いのは、男性が宿泊業・飲食サービス業で60.7%、女性は医療・福祉45.3%となっています。

主要産業従業者の年齢階級別構成比



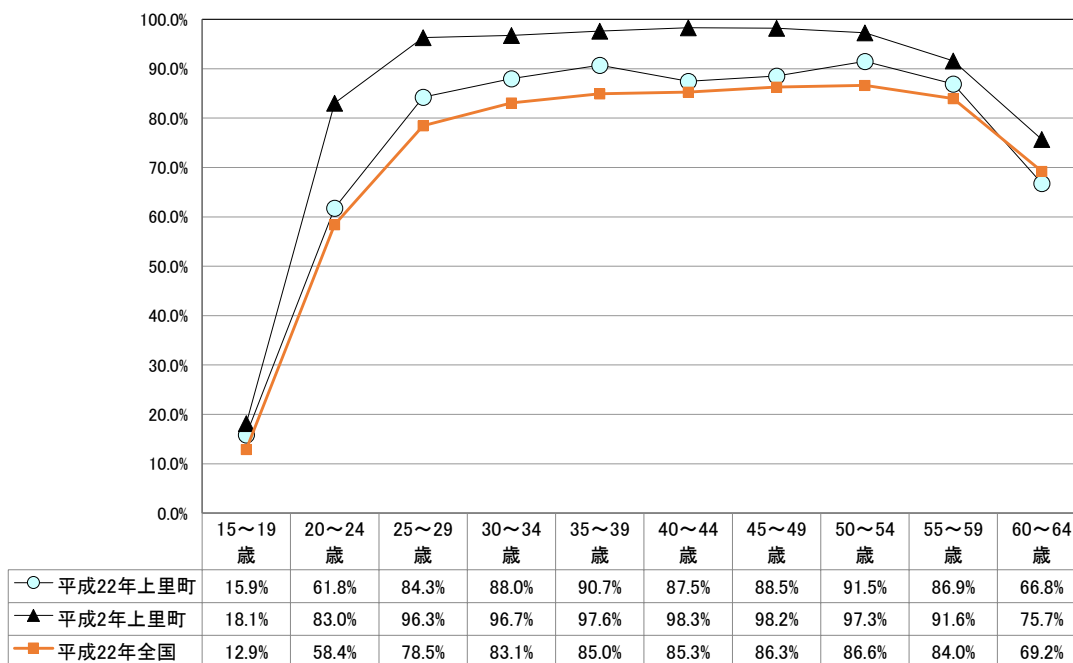
資料：国勢調査

## (11) 就業の状況

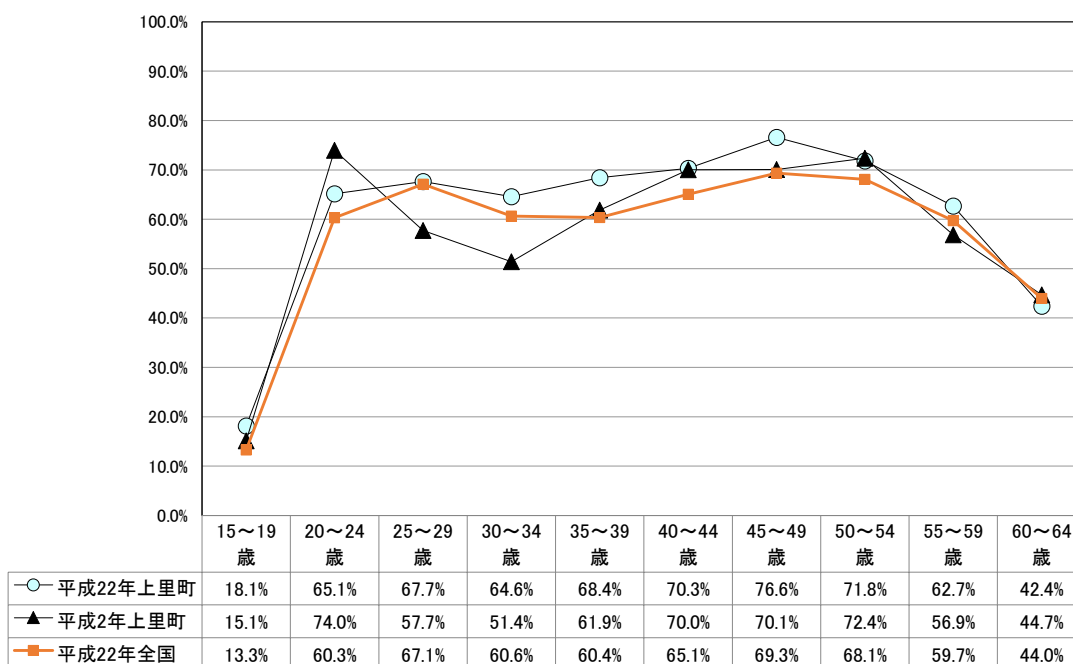
平成2年と22年の男女別・年齢別の就業率を比較すると、男性の就業率は全体的に下がっています。平成2年の女性の就業率は子育て期である25～34歳の年齢層で大きく下がっており、いわゆるM字型曲線をしておりましたが、平成22年ではこの落ち込みがなくなり、全国と比較しても出産・子育て期の女性が継続して就労しているといえます。

男女別・年齢別の就業率

〔男性〕



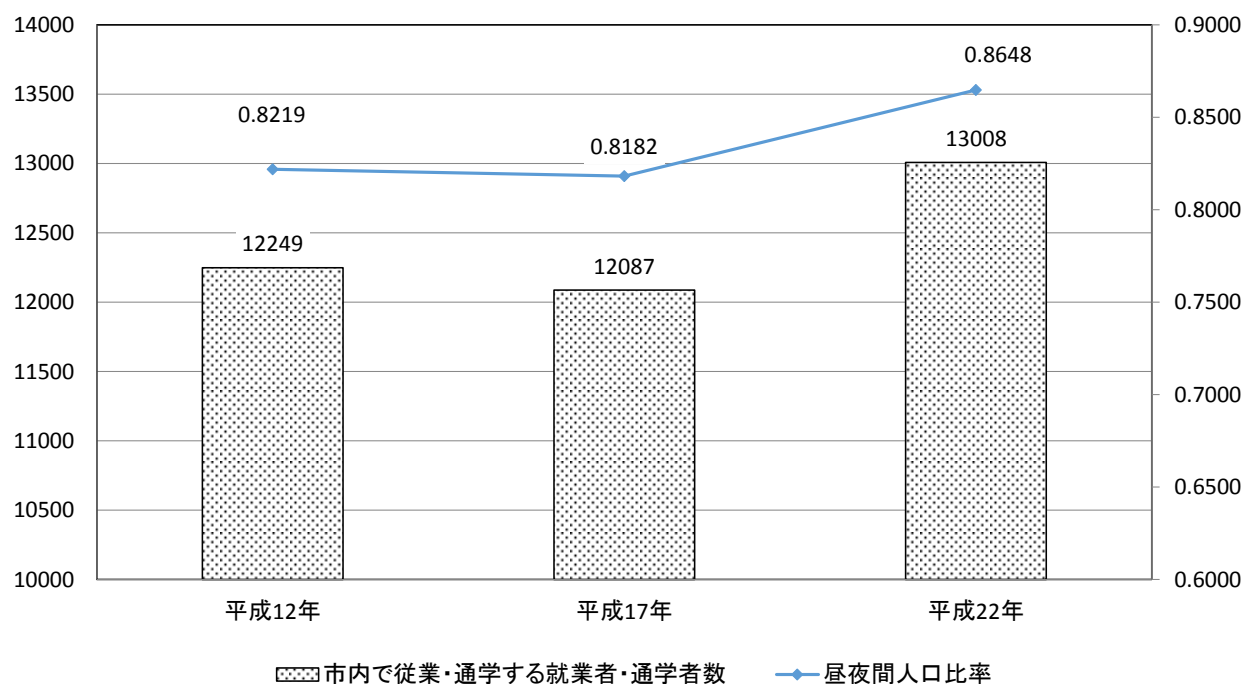
〔女性〕



## (12) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率については、平成12年では0.8219、平成17年に0.8182、平成22年に0.8648となり、平成17年以降に昼間人口比率が高くなっています。

また、町内で従業・通学する就業者・通学者は、平成17年が12,087人とわずかに減少傾向だったのに対し、平成22年では13,008人へと大きく増加しています。



資料: 国勢調査

## (13) 現状分析のまとめと課題

ここまでの人口の現状分析から見えてきた、本町の課題は以下の通りです。

### 【人口動向のまとめ】

- 本町の人口は、この数十年間一貫して増加してきましたが、この数年間で横ばいから減少の兆しを見せ始めています。
- 世帯類型は、単独世帯の割合が増える一方、三世帯世帯が減少しており、世帯の少人数化が進んでいます。
- 近年になり、出生数よりも死亡数が上回るようになってきています。
- 合計特殊出生率は、平成 23 年から大きく低下し、それ以降は県平均及び全国平均を下回っています。
- 未婚率は、男女ともに増加しており、晩婚化・未婚化が進んでいます。
- 人口の転出入については、近年転出者数が大幅に減るようになり、転入超過の年が増えてきています。
- 年齢階級別の人口移動については、20～24 歳になる年齢層で大きな転出超過が男女共にみられます。他方で、転入超過については、男女共に 5～9 歳になる年齢層、男性では 30～44 歳になる年齢層、女性では 35～39 歳になる年齢層で見られます。
- 男女ともに、5～14 歳になる主に中学生以下の子どもと、25～49 歳になる年齢層において、かつては大きな転入超過がありましたが、近年は数を減らし、一部転出超過になっている年齢層も見られます。特に 1990 年代において子育て世代が家族ごと転入していたと思われる傾向がありましたが、近年はその流れが弱くなりつつあると考えられます。
- 男性の転出転入先の詳細としては、純移動で見た場合、30 代において「東京圏」からの転入超過と、「埼玉県・群馬県の（近隣以外の）その他の市町村」への転出超過が多く見られます。女性については、20 代前半で「東京圏」への転出超過と、20 代後半での「埼玉県・群馬県の（近隣以外の）その他の市町村」への転出超過が多くなっています。

### 【就業・産業状況のまとめ】

- 本町では、製造業に従事する人が最も多く、全国平均と比べた場合は、農業と製造業の割合が高いといえます。
- 産業別の就業人口では、農業の高齢化が目立ち、60 歳以上が 6 割強を占めています。若年層が比較的多い産業は、「医療、福祉」で、男性では「宿泊業、飲食サービス業」において若年層の割合が相対的に高いと言えます。
- 年齢別就業率については、男性は 20 年前に比べて、全体的に就業率が低下し、女性は 30 代前半での就業率の低下が見られなくなっており、子育て期の女性が継続して就労するように変化してきています。

## 【現状分析からの課題】

本町は、これまでの人口増加の時代から人口減少へ転じる可能性が高くなっています。人口の増減にかかわる要因には自然増減と社会増減がありますが、自然増減については、合計特殊出生率が大きく低下しており、人口減少を加速させる可能性があります。社会増減については、近年転出超過が改善されてきていますが、国勢調査のデータでは20代前半になる年齢層の転出超過が大きく、これら若年層の転出超過が続くと、やはり人口減少を加速させる可能性があります。人口減少を食い止めるには、これらの要因への対処が求められています。

また、産業については、本町では製造業と農業に従事する人の割合が相対的に高く、これまで町の雇用を支えてきましたが、今後はその他の産業の振興を推進し、多様な産業による雇用創出により、より安定的な産業基盤の整備が必要と考えられます。

### 3 上里町の将来人口推計

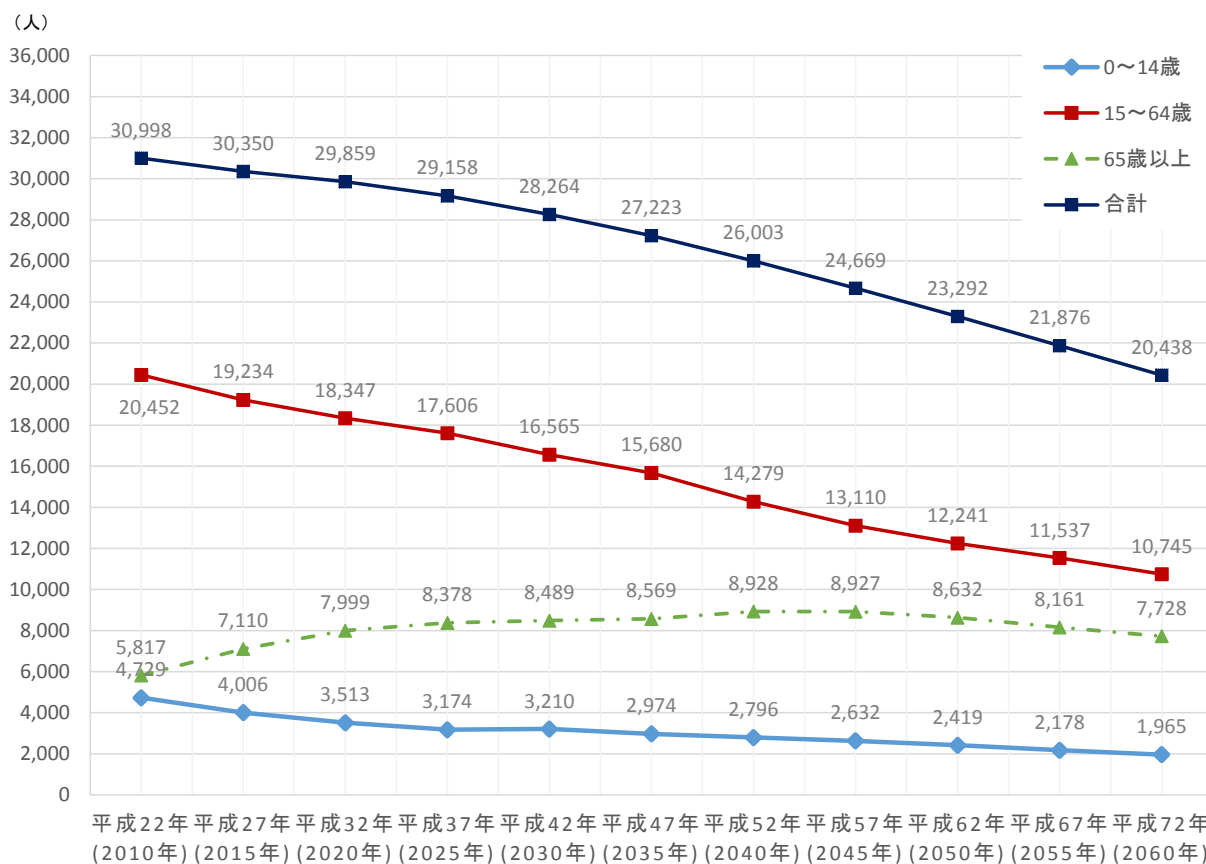
ここでは、国が提示した分析枠組み及び提供ワークシートを利用し、以下の複数のパターンに基づき、本町の将来人口を推計していきます。なおここでの人口推計の方法はコーホト要因法に基づいています。

#### (1) 推計パターン1 (社人研推計)

パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が提供している推計モデルで、合計特殊出生率は1.4前後で推移し、純移動率については今後徐々に縮小し一定するという設定になっています。ただし、合計特殊出生率については、平成27年の値を直近の実績値である1.05に設定してあります。

この推計では、本町の総人口は平成32年に29,859人、平成42年に28,264人、平成52年に26,003人へと減少する見込みとなっています。

「社人研推計」での将来人口



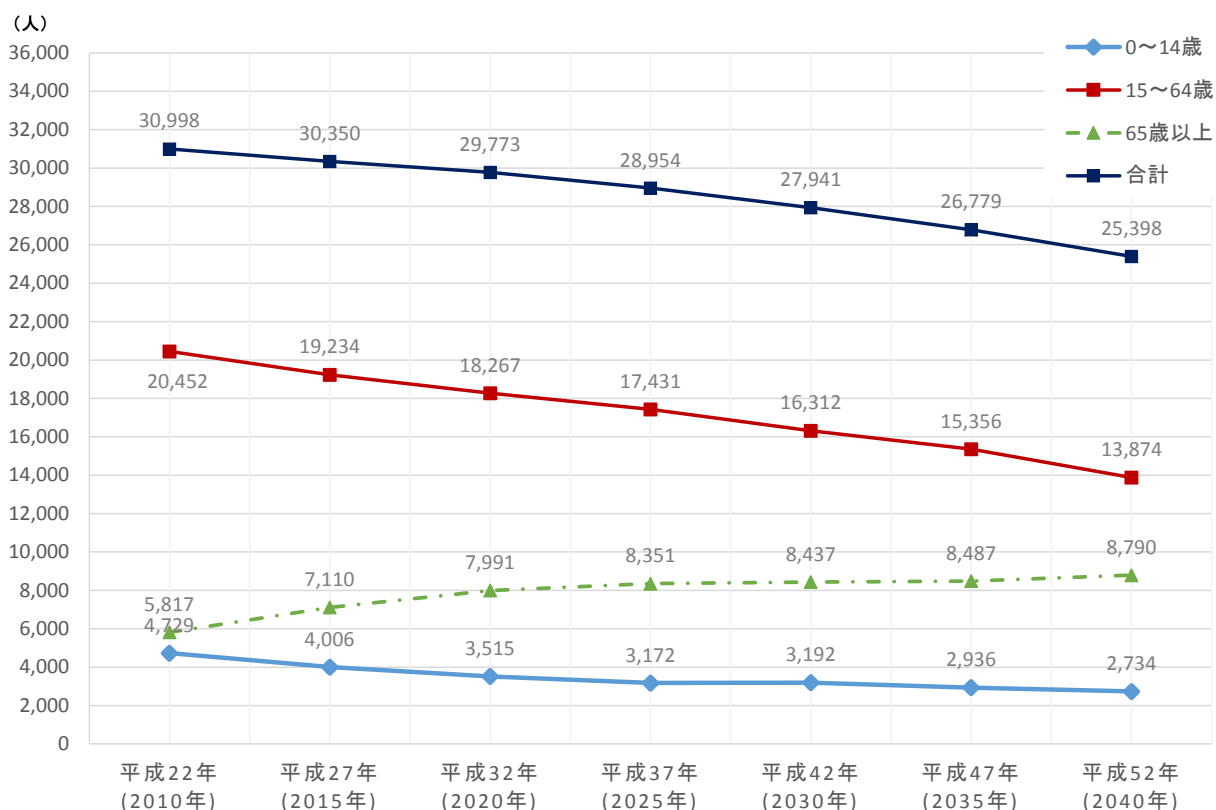


## (2) 推計パターン2 (日本創成会議推計)

推計パターン2は、パターン1とは社会移動に関する設定のみが異なり、純移動率については、平成22年から27年の推計値と同水準で推移すると仮定しています。合計特殊出生率については、1.4前後を推移しますが、平成27年のみ1.05の実績値を採用しています。

この推計では、本町の総人口は平成32年に29,773人、平成42年に27,941人、平成52年に25,398人へと減少する見込みとなっています。

「日本創成会議推計」での将来人口



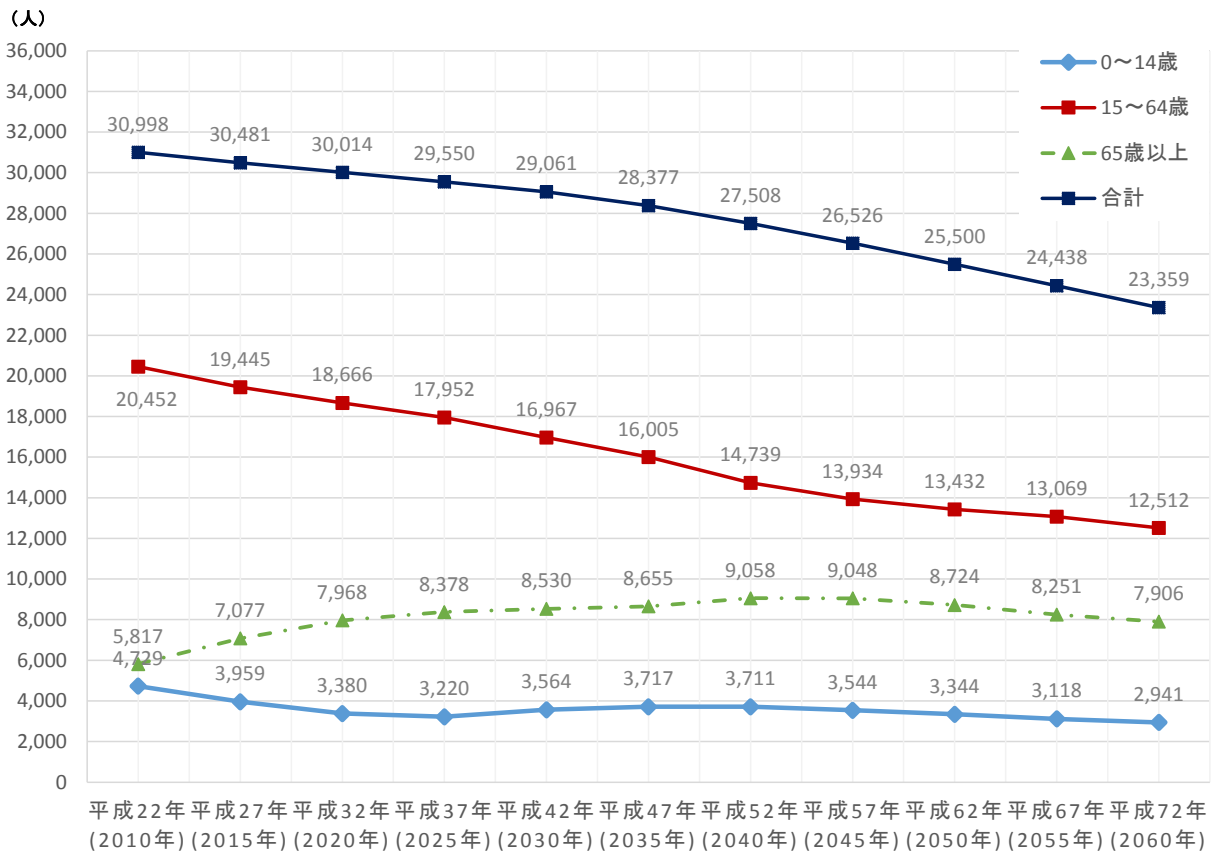
### (3) 推計パターン3 (上里町独自推計)

この推計パターン3は、合計特殊出生率については平成42年以降国民希望出生率の1.8になるとし、平成32年、37年については、1.05と1.8の中間値となるように設定しています(平成27年のみ直近実績値の1.05)。

社会移動に関する設定は、純移動率が均衡する設定となっています。つまり転出と転入が均衡するという設定です。

この推計では、本町の総人口は平成32年に30,014人、平成42年に29,061人、平成52年に27,508人へと減少する見込みとなっています。

「合計特殊出生率上昇+社会移動は均衡」での将来人口



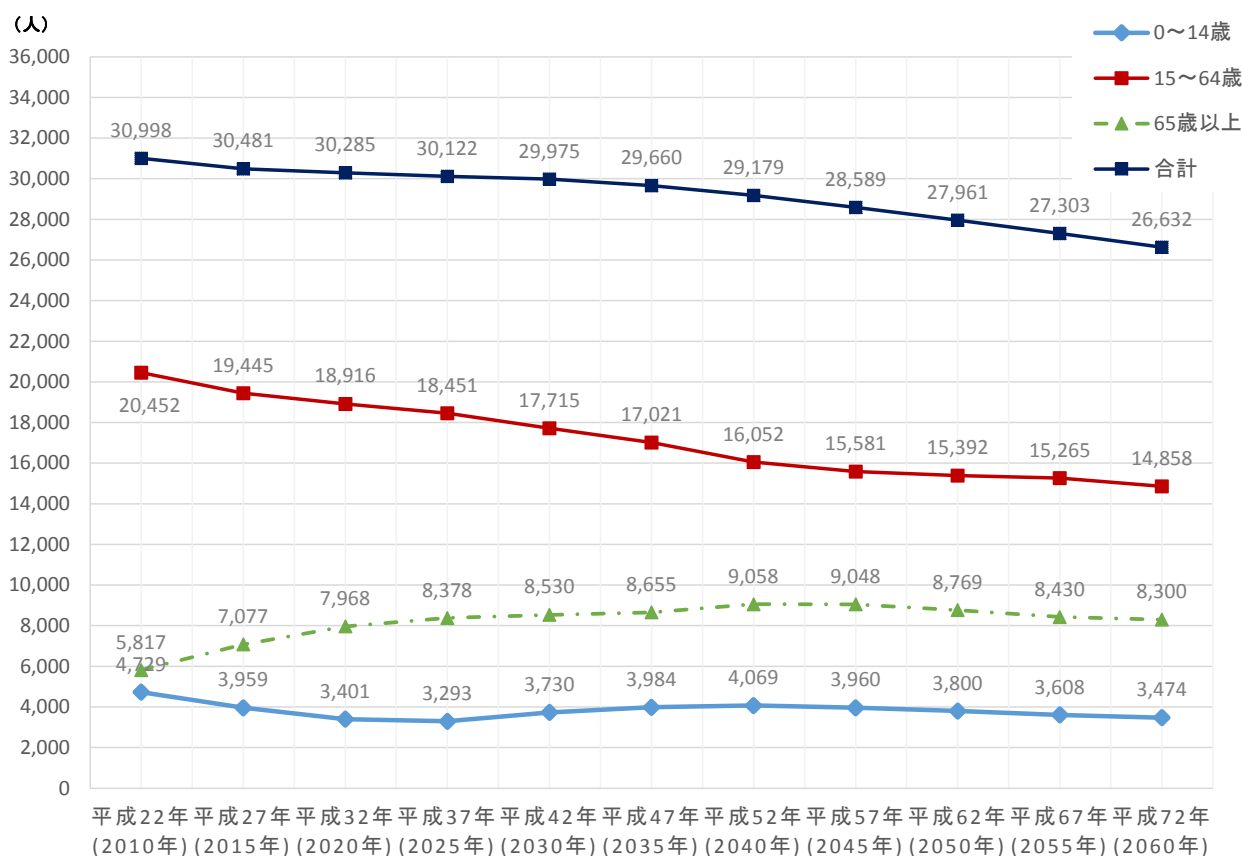
## (4) 推計パターン4 (上里町独自推計)

この推計パターン4は、合計特殊出生率については平成42年以降国民希望出生率の1.8になるとし、平成32年、37年については、1.05と1.8の中間値となるように設定しています(平成27年のみ直近実績値の1.05。合計特殊出生率の設定はパターン3と同一)。

社会移動に関する設定は、移動が均衡する設定となっている他、毎年20代後半及び30代になる年代において転入超過数が50人、5年間で250人になるように設定しています。

この推計では、本町の総人口は平成32年に30,285人、平成42年に29,975人、平成52年に29,179人へと減少する見込みとなっています。

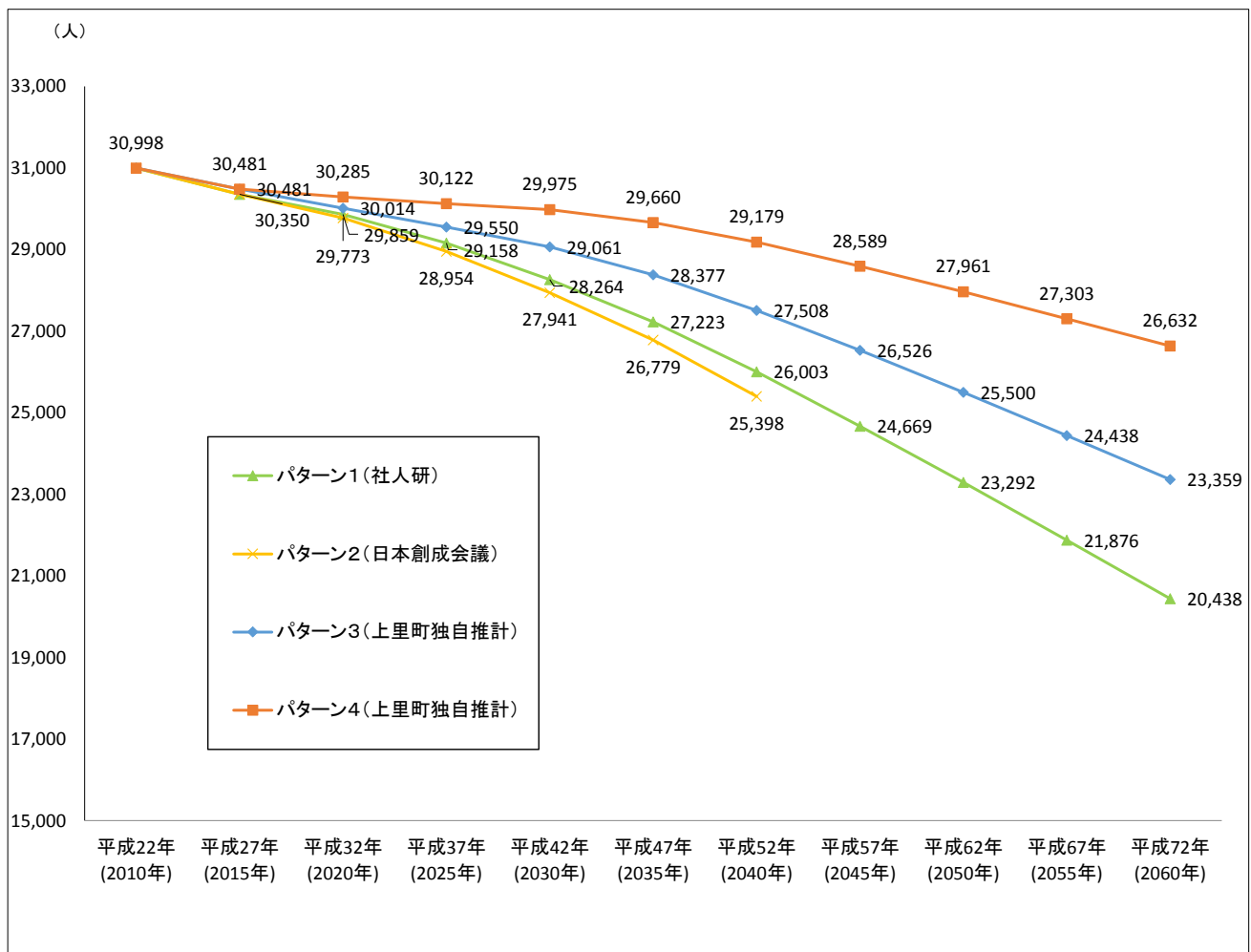
「合計特殊出生率上昇+社会移動は均衡しさらに転入超過年50人」での将来人口



## 推計パターン1から4の比較

ここまでの推計パターン1から4を比較すると、最も減少幅が大きいのがパターン2で、ついでパターン1、パターン3となっており、もっとも人口減少が少ない（人口が多い）のはパターン4となっています。パターン1とパターン4では2060年では約6,200人の差が出ています。

パターン1から4の比較



## 4 人口の将来展望

本町は長い間人口増加が続いてきましたが、近年では人口減少の兆しが見え始めています。そして、ここまでの将来人口推計から、現状のままでは本町でも人口減少は避けられない推計結果がでています。社人研の推計モデルでは、2060年には約20,000人になることが予想されています。

本町では特に、合計特殊出生率の落ちこみが大きく、この値が改善されないまま推移すると、人口減少は加速していくこととなります。一方で社会増減については近年改善傾向がみられ、転出超過から均衡に向かっていますが、仮に社会移動において転入超過となっても、合計特殊出生率が低いままだと、将来の人口増加の伸びがあまり期待できないものとなります。この場合、高齢化が進み、年齢の人口バランスもさらに偏ったものとなります。

このため、本人口ビジョンでは、「3 上里町の将来人口推計」のパターン4の将来人口を目指すこととし、合計特殊出生率の上昇及び転入の増加と転出の減少により、平成42年で約3万人、平成72年で約26,600人の人口を目標とします。

これを実現するための施策を「上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめ、本町は人口減少対策に取り組んでいきます。